

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼俊 寿志
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	5,293,377	4,353,268	9,760,638
経常利益 (千円)	210,838	76,798	121,120
四半期(当期)純利益 (千円)	138,648	69,437	71,084
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	4,641,448	4,677,651	4,595,539
総資産額 (千円)	13,461,913	14,789,907	13,783,787
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.59	4.30	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	34.48	31.63	33.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,113	96,757	694,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,860	27,340	230,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,578	978,786	29,483
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,389,358	2,001,440	953,237

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.46	5.61

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における経済情勢は、米国が底堅さを維持する一方で、欧州や中国の景況感は依然として改善が遅く、また、地政学的リスクに改善の兆しも見えないこともあり、全体として不安定な状況が続きました。

このような経済環境の中、当社の属するファインケミカル業界につきましては、円安の継続と原材料、エネルギー価格が不安定であること等から、引き続き収益環境が厳しい状況でありました。加えて当社においては、グローバルマーケットにおける主力製品の在庫調整局面が長期化していること等の要因から、売上・利益両面で極めて強い逆風下にあります。

具体的な当第2四半期累計期間における当社の売上は、化学品事業で主力製品である紫外線吸収剤が大幅に減収となった他、酸化防止剤を除く全ての製品分野で減収を余儀なくされました。ホーム産業事業でも木材保存薬剤の販売が振るわず、減収となりました。売上高全体では、前年同四半期比940百万円減の4,353百万円（前年同四半期比17.8%減）で着地いたしました。利益面では、価格転嫁による収益性の一部改善はあったものの、紫外線吸収剤をはじめとする各製品分野の減収及び製造コストの高止まりもあり、営業利益は211百万円（同38.0%減）となりました。経常利益は営業外費用として生産休止費用を104百万円計上し76百万円（同63.6%減）、税引前四半期純利益については、保険解約返戻金により特別利益を27百万円計上したことから104百万円（同50.4%減）となりました。四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が62百万円、法人税等調整額が27百万円となり69百万円（同49.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比759百万円減の2,150百万円（前年同四半期比26.1%減）となった他、製紙用薬剤が同117百万円減の77百万円（同60.1%減）、電子材料が同38百万円減の24百万円（同60.8%減）、受託製造製品が同11百万円減の1,143百万円（同1.0%減）、写真薬中間体が同6百万円減の101百万円（同6.1%減）となる一方で、酸化防止剤が同2百万円増の264百万円（同0.9%増）となったものの、全体では同932百万円減の3,795百万円（同19.7%減）となりました。また、セグメント利益は394百万円（同21.9%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比5百万円減の436百万円（前年同四半期比1.3%減）、その他が同2百万円減の120百万円（同1.9%減）となったことから、全体では同7百万円減の557百万円（同1.4%減）となりました。また、セグメント利益は31百万円（同29.8%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比1,006百万円増加し、14,789百万円となりました。流動資産は同958百万円増の9,377百万円、固定資産は同47百万円増の5,412百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,049百万円、商品及び製品が462百万円それぞれ増加した一方で、原材料及び貯蔵品が208百万円、その他の流動資産が246百万円それぞれ減少したことなどによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物（純額）が51百万円、投資有価証券が63百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産のその他（純額）が40百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比924百万円増加し、10,112百万円となりました。流動負債は同801百万円増の7,255百万円、固定負債は同122百万円増の2,856百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が1,000百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が139百万円、電子記録債務が81百万円、1年内返済予定の長期借入金62百万円それぞれ減少したことなどによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金130百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比82百万円増加し4,677百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益を69百万円計上した一方で、配当金の支払33百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が45百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は31.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては978百万円の収入となった結果、前事業年度末に比し1,048百万円増加し、2,001百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、96百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が104百万円計上されたこと、減価償却費が203百万円計上されたこと、売上債権の減少額74百万円、棚卸資産の増加額 229百万円、仕入債務の減少額 220百万円、未収入金の減少額195百万円、未払金の減少額 121百万円、未払又は未収消費税等の増減額93百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同四半期比72.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出89百万円、保険積立金の解約による収入58百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、978百万円（前年同四半期は670百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入3,470百万円、短期借入金の返済による支出2,470百万円、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出532百万円などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、109百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ケアシステムズ	東京都足立区梅田7丁目32-6	3,467	21.49
公益財団法人 福岡直彦記念財団	神戸市中央区京町83番地	2,791	17.30
BASFジャパン株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4-4	1,270	7.87
福岡 靖介	東京都文京区	1,268	7.86
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83番地	1,039	6.44
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY(常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	707	4.39
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.68
富士工業株式会社	福島県田村市滝根町菅谷沖田15	353	2.19
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	195	1.21
村上 妙子	埼玉県三郷市	169	1.05
計	-	11,855	73.47

(注) 上記のほか、自己株式が487千株あります。(信託が保有する当社株式425千株を含む。)

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,600	4,250	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,128,200	161,282	-
単元未満株式	普通株式 7,813	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	165,532	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	62,600	425,000	487,600	2.93
計	-	62,600	425,000	487,600	2.93

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,722	2,005,776
受取手形及び売掛金	2,205,302	2,119,652
電子記録債権	48,117	59,466
商品及び製品	3,450,969	3,913,252
仕掛品	117,542	93,750
原材料及び貯蔵品	888,816	680,124
その他	756,922	510,619
貸倒引当金	5,499	5,445
流動資産合計	8,418,893	9,377,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,877	958,671
土地	2,865,289	2,861,042
その他(純額)	1,249,112	1,208,720
有形固定資産合計	5,021,279	5,028,434
無形固定資産	9,802	9,550
投資その他の資産		
投資有価証券	165,265	228,288
その他	183,450	161,164
貸倒引当金	14,904	14,724
投資その他の資産合計	333,812	374,728
固定資産合計	5,364,893	5,412,712
資産合計	13,783,787	14,789,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,899	849,545
電子記録債務	660,202	578,610
短期借入金	2,850,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	995,000	932,500
未払法人税等	39,667	81,046
賞与引当金	96,039	99,256
その他	824,088	864,427
流動負債合計	6,453,897	7,255,386
固定負債		
長期借入金	1,687,500	1,817,500
退職給付引当金	555,079	565,785
株式給付引当金	39,401	39,401
その他	452,370	434,183
固定負債合計	2,734,350	2,856,869
負債合計	9,188,248	10,112,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,424,683	1,460,999
自己株式	120,622	120,622
株主資本合計	4,511,982	4,548,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,557	129,353
評価・換算差額等合計	83,557	129,353
純資産合計	4,595,539	4,677,651
負債純資産合計	13,783,787	14,789,907

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,293,377	4,353,268
売上原価	4,451,807	3,632,327
売上総利益	841,570	720,941
販売費及び一般管理費	500,875	509,543
営業利益	340,694	211,397
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3,201	3,226
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	4,158	3,806
営業外収益合計	10,963	10,634
営業外費用		
支払利息	32,682	34,200
生産休止費用	99,953	104,651
賃貸収入原価	229	229
その他	7,954	6,151
営業外費用合計	140,819	145,233
経常利益	210,838	76,798
特別利益		
保険解約返戻金	-	27,836
特別利益合計	-	27,836
税引前四半期純利益	210,838	104,634
法人税、住民税及び事業税	56,862	62,959
法人税等調整額	15,326	27,761
法人税等合計	72,189	35,197
四半期純利益	138,648	69,437

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	210,838	104,634
減価償却費	237,982	203,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,302	10,706
賞与引当金の増減額(は減少)	1,497	3,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	315	234
受取利息及び受取配当金	3,204	3,227
支払利息	32,682	34,200
保険解約返戻金	-	27,836
売上債権の増減額(は増加)	42,428	74,301
棚卸資産の増減額(は増加)	405,293	229,798
仕入債務の増減額(は減少)	459,619	220,945
未収入金の増減額(は増加)	127,556	195,572
未払金の増減額(は減少)	14,153	121,057
未払又は未収消費税等の増減額	39,796	93,310
その他	3,909	37,034
小計	323,083	153,077
利息及び配当金の受取額	3,204	3,227
利息の支払額	32,412	35,793
法人税等の支払額	41,762	23,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,113	96,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,614	89,259
有形固定資産の売却による収入	-	4,440
保険積立金の解約による収入	-	58,004
その他	1,246	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,860	27,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,515,000	3,470,000
短期借入金の返済による支出	2,515,000	2,470,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	535,000	532,500
リース債務の返済による支出	69,675	55,753
配当金の支払額	65,903	32,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,578	978,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,326	1,048,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,684	953,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,358	2,001,440

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	3,127千円
電子記録債権	-	10,241
電子記録債務	-	185,425
その他(営業外電子記録債務)	-	24,395

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給与及び手当	91,863千円	96,841千円
賞与引当金繰入額	19,679	21,106
研究開発費	84,873	94,516
減価償却費	5,741	6,535

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,394,058千円	2,005,776千円
株式給付信託別段預金	4,700	4,335
現金及び現金同等物	1,389,358	2,001,440

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,243	4.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,700千円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,121	2.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金850千円が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	2,910,498	-	2,910,498
写真薬中間体	108,025	-	108,025
製紙用薬剤	195,068	-	195,068
酸化防止剤	262,161	-	262,161
電子材料	63,392	-	63,392
受託製造製品	1,155,287	-	1,155,287
木材保存薬剤	-	442,395	442,395
その他	33,576	122,970	156,546
顧客との契約から生じる 収益	4,728,012	565,365	5,293,377
外部顧客への売上高	4,728,012	565,365	5,293,377
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	4,728,012	565,365	5,293,377
セグメント利益	504,484	45,330	549,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,814
全社費用(注)	209,120
四半期損益計算書の営業利益	340,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	2,150,539	-	2,150,539
写真薬中間体	101,400	-	101,400
製紙用薬剤	77,886	-	77,886
酸化防止剤	264,528	-	264,528
電子材料	24,836	-	24,836
受託製造製品	1,143,859	-	1,143,859
木材保存薬剤	-	436,749	436,749
その他	32,780	120,688	153,469
顧客との契約から生じる収益	3,795,830	557,437	4,353,268
外部顧客への売上高	3,795,830	557,437	4,353,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,795,830	557,437	4,353,268
セグメント利益	394,191	31,837	426,029

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	426,029
全社費用（注）	214,631
四半期損益計算書の営業利益	211,397

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円59銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	138,648	69,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,648	69,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,135	16,135

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(前第2四半期累計期間 425千株、当第2四半期累計期間 425千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ケミプロ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀 内 計 尚
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 杏 井 康 真
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。